

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ネパール

日付：2023年6月30日

報告書名：令和2年度 完了報告書（日本 NGO 連携無償資金協力）

令和2年度 日本 NGO 連携無償資金協力 完了報告書

事業名	被災地、先住民族地域の教育の質の改善事業（2年次） Project for improvement of quality of education in quake-affected areas and marginalized communities
事業対象地	ネパール国、マクワンプル郡、ラリトプール郡、シャンジャ郡、ソルクンプ郡、スンサリ郡
事業期間	2021年3月1日～2022年2月28日
公的資金種別	令和2年度 日本 NGO 連携無償資金協力
総支出額	800,227.04 米ドル
プロジェクト目標およびその達成度	「4館の図書館・学習センター利用者の生活の質が改善し、53校の公立学校において教育の質が改善している」を目標にこの事業を実施した。2年次の目標「1館の図書館・学習センターが竣工・開館し、3館の図書館・学習センターの施設が竣工する。1年生から8年生までの教員用引き、児童用教材が開発され53校の校長と教員が児童中心の教授法についての研修を受けている」については、1館の図書館・学習センターが竣工・開館した。年間利用者数は旧図書館時の4,752人から11,142人に増加した。6-8年生用の教員の手引きと教科書計1,950冊が印刷された。6-8年生クラスがある14校の校長14人および教員26人が研修を受けた。
実施内容概要	【成果/活動1～3: 図書館・学習センター改善活動】 1. 耐震構造の図書館・学習センター施設の建設 ■対象地域：ラリトプール郡図書館・学習センター1館 図書館・学習センターの建設を完了し、各セクションに図書や資機材を設置して内装を6月に整備した。コロナ禍による行動規制が8月まで続いたため、10月に全面開館した。2021年12月に外務大臣を主賓として、竣工式を実施した。 ■対象地域：シャンジャ郡、ソルクンプ郡、マホタリ郡の図書館・学習センター3館 3館の建設工事を2021年4月に開始し、2022年2月末までにN連支援による工事が完了した。一部未了の工程については、自己資金（図書館運営委員会が負担）で行い、5月末までに完成する予定。 2. 図書館・学習センターの運営能力強化と利用者の能力向上 ■対象地域：ラリトプール郡図書館・学習センター1館 自立運営のための収益事業立上げ支援を行った。図書館施設の一部を店舗施設として整備し、賃貸収入を月に14,000ルピー得ている。図書館員と図書館のユースボランティアを対象に、図書館員研修を行った。開館後にフォローアップ研修を実施した。図書館・学習センター内での日々の図書館・学習センター活動に加え、地域住民への読書推進、学習プログラムを実施した。図書館・学習センターの利用者を対象にエンドライン調査を行った。

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ネパール

日付：2023年6月30日

報告書名：令和2年度 完了報告書（日本 NGO 連携無償資金協力）

<p>■対象地域：シャンジャ郡、ソルクンプ郡、スンサリ郡の図書館・学習センター3館 図書館・学習センター建設準備として、図書館設計図を作成し、設計図の政府承認を受けた。入札、建設業者の選定を行い、図書館建設と運営について、地域住民や関係者にオリエンテーションを実施した。ベースライン調査として、事業開始前の図書館・学習センター利用者のインタビュー調査を行った。図書館運営委員会メンバーを対象に、図書館・学習センター運営に必要な計画立案、会計、人事管理についての能力を強化するために研修を行った。図書館委員会の下に設置される自立運営事業小委員会を組織し、同小委員会を対象に、図書館・学習センターの財政面の自立を保障するための収益事業の計画立案、研修を実施した</p>
<p>3. コミュニティ図書館に関する政策提言活動 全国のコミュニティ図書館の調査を教育省と実施した。確認されている 928 の図書館のうち 227 館について調査を行うことができ、うち機能しているのは 223 館であることが明らかになった。またこれらの図書館の図書館員、蔵書数、サービス、施設の状態、財務状況について調査分析し、報告書にとりまとめ発行した。</p>
<p>【成果/活動 4～7: 教員の教授法改善活動】 ■対象地域：マクワンプル郡ラクシラン農村自治体 4. 教員の能力強化 6-8年生向けの教授法研修ガイドブックの開発を行った。児童中心型の教授法についての研修を、6-8年生クラスを有する 14 校の 14 人の校長、26 人の教員を対象にそれぞれ実施した。授業モニタリングツールを開発し、ローカル・サブジェクトが実施されている 1 年生～5 年生までの 6 校の授業のモニタリングと助言指導を行った。児童のローカル・サブジェクトの学習達成度の評価ツール（テスト）を 1 年生から 5 年生を対象に開発し、教員にオリエンテーションを行った。</p>
<p>5. 学習環境の整備 幼児クラス教員を対象に読み聞かせなど図書コーナーの活用法ならびに紙芝居の効果的な演じ方を習得するための研修を実施した。52 校の幼児クラス～5 年生クラスの全教室に図書コーナー（本棚と図書）を設置した。日本からの専門家の派遣がコロナ禍のため不可能になったため、オンラインで紙芝居制作研修を実施した。栄養や衛生、食生活をテーマに 2 タイトル、各 150 部の紙芝居を日本の専門家の助言を受け、内容について教育省の承認を得たうえで、開発、配布した。WFP との連携事業で、本事業で配布する紙芝居の制作分は自己資金で実施した。</p>
<p>6. 教員の手引き、児童用教材の開発 本事業で開発する教科書の承認、活動の進捗報告、自治体との協力についての協議の場として、ローカル・サブジェクト開発委員会（7 人）と自治体教育課職員等の会合の場を持った。ワークショップを開催し、6 年生～8 年生向けの教科書の案を開発した。その上で、カリキュラム専門家、ネパール語専門家、レイアウトデザイン専門家が教科書を編集し、印刷した。</p>

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ネパール

日付：2023年6月30日

報告書名：令和2年度 完了報告書（日本 NGO 連携無償資金協力）

成果	<p>【図書館・学習センター改善活動】</p> <p><u>1. 耐震構造の図書館・学習センターが建設されている</u></p> <p>指標：</p> <p>①4館の図書館・学習センターが竣工している：1館が100%完成し、3館が90%完成した。</p> <p>②1館の図書館・学習センター利用者が6,000人から12,000人に増加する（200%増）：建設された図書館・学習センターの利用者数：2021年10月に全面開館したゴダワリ図書館については、家屋を借り上げて図書館として利用していた2020年3月から2021年2月の年間利用者数が4,752人であったのに対して、本事業の2年次の2021年3月～2022年2月の年間利用者数は11,142人と234%増加した。</p> <p><u>2. 図書館・学習センターの運営能力が強化され、利用者(女性、若者を含む)の生活の質の改善に向けた能力が高まる</u></p> <p>指標：</p> <p>①4館の図書館運営委員会の図書館・学習センター運営に対する理解度が40%から80%に向上する：ゴダワリ図書館運営委員会への研修の終了時に実施した質問紙調査結果によると、住民組織化研修以外は、目標値を達成している。</p> <p>②4館の図書館・学習センターサービスを適切に実践できている図書館員および図書館ボランティアが4人から88人に増加する。：ゴダワリ図書館の図書館員およびボランティアは25人。残りの3館は未達成。</p> <p>③1館の自立運営事業の収益が図書館・学習センターの経常費用の60%に達している。：ゴダワリ図書館の自立運営事業の収益は14,000ルピー/月であり、経常費用55,000ルピーの20%を調達している。なお同図書館は年に200万ルピーの助成金をゴダワリ自治体から得ている。</p> <p>④1館の学習活動に参加した利用者の数が100%増加する。：ゴダワリ図書館における本事業の2年次の2021年3月～2022年2月の年間利用者数は11,142人と前年度比234%増加した。</p> <p>⑤1館の研修・学習プログラムに参加した女性、若者のうち70%の参加者の各種能力が改善する。：研修終了時における効果測定を実施しなかったため不明。3年次の3館対象のプログラムでは効果測定を実施する。</p> <p><u>3. コミュニティ図書館に関する政策を改善するための政策提言活動が強化されている</u></p> <p>指標：</p> <p>①コミュニティ図書館全国調査報告書が完成している：完成した。</p> <p>②コミュニティ図書館についての政策提言戦略計画書が完成している：調査報告書の発表セミナーが未実施のため未達成。</p>
----	---

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ネパール

日付：2023年6月30日

報告書名：令和2年度 完了報告書（日本 NGO 連携無償資金協力）

	<p>【教員の教授法改善活動】</p> <p><u>4. 教員が児童中心の授業を実践するための知識と技能を習得している</u></p> <p>指標：</p> <p>①1年生から8年生までの研修参加者教員の内、授業実践に必要な知識と技能を習得している教員が0%⇒80%に増加する。：1-5年生の教員について達成した。6-8年生の教員については3年次に実施するリフレッシャー研修でデータを取得する。</p> <p>②研修を受けた1年生～5年生の教員の内、児童中心の授業を実践している教員が0%⇒70%に増加する。：16校のデータによると、88%にあたる14校では一部の教員ではあるが児童中心の授業を実践している。</p> <p><u>5. 児童中心型の学びを促す環境が整備されている</u></p> <p>指標：</p> <p>②図書コーナーを利用している児童の割合が0%⇒50%に増加する。：7校のモニタリングの結果、80%の児童が定期的に図書コーナーを利用していた。</p> <p>④紙芝居を実践している教員が0%⇒60%に増加する。：7校のモニタリングの結果、すべての教員が紙芝居を実践していた。</p> <p><u>6. 児童中心の教授型の教授法を取り入れたローカル・サブジェクトの教材が開発されている</u></p> <p>指標：</p> <p>①1～8年生までの児童用教材が開発されている：学年毎の教科書が開発された。</p> <p>②開発された教材を利用する1年生～5年生の児童数の割合が0%⇒100%へ増加する。：7校のモニタリングの結果は1～5年生の100%の児童が教科書を授業で利用していることを示した。</p> <p><u>7. 教育行政機関が児童中心の教授法を普及するための能力を有している</u></p> <p>指標：</p> <p>（技術的能力）児童中心教授法の研修講師を務め、授業実践のモニタリングを適切に行うことができる自治体教育関係者が0人から5人に増加する。：未達成。</p> <p>（財政的能力）生徒用教材の印刷費の50%を自治体教育課が負担している。：2022年5月に始まる新学歴において自治体は5年生の教科書印刷費を負担することを確約した。</p>
課題と対応策	コロナ禍による行動規制のため、一部の図書館運営委員会のマネジメント研修の2年次実施をとりやめ、3年次に実施することとした。同じく、コミュニティ図書館全国調査の実施が遅れたため、計画していた3-2.全国調査結果を発表するための会合、3-3.政策提言戦略計画を策定、3-4.政府への働きかけを3年次に延期した。